

トルコ

人口教育促進 プロジェクト フェーズ2

実施地域

ブルサ、アンカラ、シヴァス



1. プロジェクト要請の背景

トルコ政府は、約2.5%/年という高い人口増加率を低減させるために、1960年代以降、種々の家族計画事業を実施してきた。我が国は1988年から5年間、プロジェクト方式技術協力「人口教育促進プロジェクト」を実施し、家族計画事業における視聴覚教材の作成に対する協力を行った。

同プロジェクトの成果を踏まえ、トルコ政府は、地域ニーズに基づくIEC(Information, Education, Communication)活動のモデルを確立するために、我が国に同プロジェクトの第2フェーズを要請した。

2. プロジェクトの概要

(1) 協力期間

1993年11月8日～1998年11月7日

(2) 援助形態

プロジェクト方式技術協力

(3) 相手側実施機関

保健省母子保健家族計画総局

(4) 協力の内容

1) 上位目標

トルコの人口増加率が低減する。

2) プロジェクト目標

モデル地区(トルコ西部のブルサ及びトルコ東部のシバス)において、家族計画母子保健教育を強化する。

3) 成果

a) モデル地区において、家族計画・母子保健教育に関するニーズ調査を実施する。

b) モデル地区のニーズに合った教育教材を開発する。

c) モデル地域において、家族計画普及員、医師、助産婦、ヘルスワーカー等の医療従事者に対するIECの研修を行う。

4) 投入

日本側

長期専門家 11名

短期専門家 28名

研修員受入 17名

機材供与 2.18億円

ローカルコスト 0.09億円

トルコ側

カウンターパート 39名

コミュニケーション・センター施設

ローカルコスト 25万8,000米ドル(約0.31億円)

3. 調査団構成

団長・総括：中野 照海 国際基督教大学教授

DTP：篠原 分陽児 東京学芸大学助教授

AV教材：宮地 誠 (株)NHKエデュケーション
語学ソフト制作部長

公衆衛生：松山 章子 (株)グローバルリンクマネジ
メント

評価調査：石井 明子 JICA 医療協力部医療協力第
二課

4. 調査団派遣期間(調査実施時期)

1998年7月12日～1998年7月24日

5. 評価結果

(1) 効率性

本プロジェクトでは、専門家の人選が捗らず、必要な人数の専門家をタイムリーに派遣できなかった。また、トルコ側によるコミュニケーションセンターの建設も遅れた。しかし、カウンターパートの日本研修と現地での専門家による指導を効果的に結びつけたこと、カウンターパートの能力の高さやカウンターパート同士の協力、相互調整の良さなどにより、それらの障害をカバーすることができた。

(2) 目標達成度

本プロジェクトでは、コミュニケーションセンターの機能強化、質の高い教材作成技術の移転、家族計画普及従事者の育成などの活動が行われた。これらの活動の成果をもとに、1997年には本プロジェクトで制作された教材を用いた「貧血キャンペーン」をアルサで、1998年にはシバスで実施するなど、モデル地区における家族計画・母子保健教育活動は強化されており、本プロジェクトの目標はおおむね達成されたと評価できる。

(3) 効果

第1フェーズが始まった1980年代後半のトルコの人口増加率は年2.5%であったが、1997年の国勢調査では1.4%まで低下した。人口問題は様々な社会的要因が関係していることから、原因・結果の関係を一概に証明することは難しいが、人口増加率の低下には、本プロジェクトも貢献したと考えられる。

本プロジェクトによって移転された教材制作技術は、他の国際機関からも高い評価を得ており、共同制作の依頼もなされている。今後、トルコにおいて展開されている本分野の諸活動と有機的に連携し、さらなる家族計画の普及及び人口増加率の低下に寄与していくことが期待される。

(4) 計画の妥当性

トルコは、今日も国家開発政策において人口・家族計画への取り組みを重視していることから、本プロジェクトの妥当性は高い。

(5) 自立発展性

本プロジェクトにより、今後、トルコでの本分野の活動実施において必要な施設・機材は充実し、中核となる人材も育成された。ただし、現在、教材作成の企画は母子保健家族計画総局で、作成は教材作成課の管轄下のコミュニケーションセンターで、普及活動従事者への研修は公衆衛生教育課の監督下で実施されてお

り、今後、家族計画・母子保健活動を発展させていくためには、各組織間の連携の強化が必要である。

また、保健省では、今後も本プロジェクトの活動が継続し、本プロジェクトが東部地区開発のための中核的機能を果たすことを期待しているが、財政的に、十分な予算を確保できる見通しは立っていない。

6. 教訓・提言

(1) 提言

本プロジェクトによって移転された技術を周辺諸国に再移転するため、現在、中央アジア等7か国を対象とする第三国集団研修が計画されている。本プロジェクトは当初計画どおり終了するが、本分野に対する協力は、形を変えて継続されることになる。

7. フォローアップ状況

1998年度から5年間の予定で、第三国集団研修「母子保健における視聴覚教材によるコミュニケーション」を開始した。